

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-07
事務事業名	就労等支援事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法
事業開始年度	平成18年度	担当課(室)	社会福祉課
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	電話	64-1824
小項目 施策	障害者(児)福祉		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	身体・知的・精神障害者
目的 (何のために)	就労を希望する障害者に、定められた期間にわたり、生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、援助等を行う。
行政活動 (どのような方法で)	就労移行支援、就労継続支援、自立訓練の福祉サービスを申請者に支給決定する
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障害者を一般企業へ就労できるよう支援をする

事業の実績						
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
活動実績	就労移行支援サービス利用者	人	-	15	37	
	就労継続支援サービス利用者	人	-	10	39	
	自立訓練サービス利用者	人	-	5	11	
	事業費	直接事業費	千円	-	9,018	68,604
		人件費	千円	-	1,235	228
		事業費計	千円	-	10,253	68,832
	財源	国県支出金	千円	-	6,763	51,452
	受益者負担	千円	-	-	-	
	市債	千円	-	-	-	
	一般財源	千円	-	3,490	17,380	
	必要人員	人	-	0.15	0.03	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	就労移行支援サービス利用者	説明	就労移行支援サービスを利用している人数			
	結果指標量	人	-	15	37	
	対前年比	%	-	-	246.7%	
	活動コスト	円	-	7,691,654	39,176,789	
	単位当たりコスト	円	-	512,777	1,058,832	
	就労継続支援サービス利用者	説明	就労継続支援サービスを利用している人数			
	結果指標量	人	-	10	39	
	対前年比	%	-	-	390.0%	
	活動コスト	円	-	171,504	24,152,583	
単位当たりコスト	円	-	17,150	619,297		

事業の成果			
成果指標名	福祉サービス利用者数	式又は説明	多くの人に就労移行支援、就労継続支援、自立訓練の福祉サービスを利用してほしい
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	30	87
対前年比	-	-	290%
到達目標値	90	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)		
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A~E>	B	
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識		
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当である。		
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 <A~E>	B	
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	法律等で支給額及び事務処理手順は定められている。		
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E>	B	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	支給要件に該当する者の申請漏れがないように周知をする必要がある。			

平成20年度の状況		説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 40	結果指標量 50	
	成果指標量 90		

総合評価	評価区分 <A~E>	B	
障害者サービスの重点課題となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果